

将来像1 食を通じて「人」がつながり活気あふれる元気なまち(施策1,2,3)

施策1 食への理解の促進

ID	所属	事業名	概要(目的・内容)	工程		成果指標名	令和3年度					令和4年度	開始/終了年度 (計画期間)
				令和3年度	令和4年度		目標	実績	取組状況	課題と今後の対応	評価	目標	
1	食と花の推進課	若手料理人の育成支援	本市の食のレベルアップを図るため、料理人の技術発表の場や本市の食文化を理解し、生産者と交流する機会を創出するなど若手料理人の育成を支援します。	1.[新潟市若手料理人コンテスト2021]の実施	1.[新潟市若手料理人コンテスト2022]の実施	コンテスト参加者数 (補助金交付申請は令和2年度で終了)	24名	12名	新型コロナウイルス感染症対策を講じつつコンテストを実施した。	コンテスト参加者が減少している中で、参加者の増加、コンテストの周知に向けた取り組みを進める。	C (コロナ)	13名以上	
2	学校支援課、食と花の推進課	新潟発わくわく教育ファーム推進事業『アグリ・スタディ・プログラム』の推進	本市の誇る農業や食に対する理解を深め、ふるさとへの愛情や誇り、生きる力を培うとともに、農業を活性化するため、学習と農業体験を結び付けた体験プログラムを実施します。	→	→	1.「アグリ・スタディ・プログラム」に基づく学習を実施している学校の割合 2.アグリ・スタディ・プログラムに基づいてアグリパークに学習した小中学生のうち、アンケートで自然や農業への関心が高まった小中学生の割合	1 100% 2 97%	1 100% 2 94%	・引き続き、全小中学校において農業体験学習を実現できた。	・学校と連携して事前学習の働き掛けを行うなど、質の向上を図っていく。	C	1 100% 2 98.3%	
3	農村整備・水産課	浜で遊ぼうin南浜 大河の感謝祭in信濃川	地元水産物の紹介と魚食普及のため、地引網体験・漁船乗船体験などを開催します。また、信濃川で捕れるサケなどを通じて川の恵みに感謝するため、サケのつかみどり・採卵実演などを実施します。	コロナウイルス感染拡大防止のため「浜で遊ぼうin南浜」「大河の感謝祭in信濃川」は中止	廃止	参加者数	浜で遊ぼうin南浜 2000人 大河の感謝祭 350人	中止			D (コロナ)		
4	食と花の推進課	地産地消推進事業	地産産食材を積極的に販売・活用し、PRする小売店・飲食店などを支援するため「地産地消推進の店」を認定します。また、地産産食材の良さを知ってもらい「地産地消推進の店」の利用促進を図るキャンペーンを実施します。	→	→	地産地消推進の店新規認定数(店)	15件	11件	SNSやHPを活用した情報発信	認定店舗の増加及び利用促進による地産地消の推進	C	15件	
5	食と花の推進課	料理教室等	本市で生産される米や食材を活かした日本型食生活を柱とする「にいがた流 食生活」を推進するため、季節の料理教室を実施します。	→	→	拠点施設における食育の実施を促す事業の実施回数	170回	230回	・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施方法の変更や中止へ対応した。	・料理教室はリピーター率が高く、幅広い層へ食育を推進していくには、より多様な層から参加してもらえようという工夫を工夫していく必要がある。	A (コロナ)	120回	食育・花育センターが設定している成果指標に合わせて、料理教室及び全ての食育ミニ体験の回数を指標とする。
6	西区農政商工課	農業体験教室	親子を対象に、生産者の圃場での農業体験教室を通じて、都市部住民の農への理解を深める。(全2回)	見直し後の事業実施(親子を対象、実施回数減)	—	農業体験教室の実施回数	全2回(1コース)	全2回(1コース)	第1回 苗植え 第2回 収穫体験	—	B	—	R3終了
7	西区農政商工課	いもジェンヌの生産拡大及び商品開発に関する支援	西区内の砂丘地で生産されるさつまいも「いもジェンヌ」の需要増大への対応やブランド化を目的に、生産拡大や商品開発の支援などをいもジェンヌ農工商連携協議会を中心に推進します。	・生産拡大に係る取組 ・消費拡大に係る取組 ・販路拡大に係る取組 ・商品等の研究開発に係る取組 ・地域活性化に係る取組	・生産拡大に係る取組 ・消費拡大に係る取組 ・販路拡大に係る取組 ・商品等の研究開発に係る取組 ・地域活性化に係る取組	作付面積の増加	市内及び首都圏等向けPR実施回数(20回以上)	市内及び首都圏等向けPR実施回数(合計34回) ※西区特産農産物の合計	コロナ禍により人を集めたイベント等が実施できなかったため、メディア等を活用し実施した。	コロナウイルス感染症の状況を踏まえ実施する。	A (コロナ)	SNSフォローワー数合計4,600人 ※西区特産農産物の合計	
8	西区農政商工課	小学校との食育連携	子供たちへの食育と地産産物の消費拡大を推進するため、区内の希望小学校が収穫体験、料理教室、生産者講話の3つのメニューから希望講座を選択し、授業を実施してもらう。	3つのメニューから、各校が希望するいずれか1つの講座を実施	・希望校で講座を実施	実施希望全校での実施	実施希望全校での実施	希望全校で実施16校	計画通り実施 「収穫体験」11校 「料理講話」3校 「生産者講話」2校	コロナウイルス感染症の状況を踏まえ実施する。	B	実施希望全校での実施	H29開始
9	鳥屋野地区公民館	新潟いいね! ~ニイガタ美味しいものさんまい~	転勤、転入者を対象に、人とのつながりを作ってもらうことを目的として、新潟市の代表的な「食」をテーマに、地域の方から作り方を教えてもらったり、見学したり、体験したりしながら、新潟市のことを紹介する講座として開催する。	2回連続講座を2会期(夏編・秋編)実施予定 ・笹団子づくり(夏・秋) ・枝豆収穫体験(夏) ・いもジェンヌ収穫体験(秋)	実施しない	参加申込組数	第1会期8組 第2会期6組	第1会期(笹団子づくり・枝豆収穫体験)-8組 第2会期(笹団子づくり・いもジェンヌ収穫体験)-8組	新型コロナウイルス感染症対策で全会期定員を8組とした。		A		H30開始

施 策2 食を生かした健康づくり													5
ID	所属	事業名	概要(目的・内容)	工程		成果指標名	令和3年度					令和4年度	開始/終了年度
				令和3年度	令和4年度		目標	実績	取組状況	課題と今後の対応	評価	目標	
10	保健所健康増進課	食生活改善推進委員養成講座・研修会	生涯における健康づくり活動を、食を通して地域で推進している食の健康ボランティアである「食生活改善推進委員」を養成・育成するため、養成講座および研修会を実施します。	→	→	食育の推進に関するボランティアの数	460人	412人	・中央区、南区、江南区で養成講座を実施し、21名を養成。(うち15名入会) ・5月、3月に実施を予定していた研修会については、新型コロナウイルス感染症予防のため中止した。	【課題】計画的に養成講座を実施しているが、健康上の理由等により退会する会員が多く会員増につながらない。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、調理実習などこれまでの活動の柱である事業を行うことが難しく、会員のモチベーションの維持に苦慮している。 【今後の対応】感染対策に配慮した新しい活動内容を工夫し、実施していく。	C(コロナ)	420人	
11	食と花の推進課	新潟市健康づくり応援食品認定制度(新潟市健康づくり応援食品認定事業)	市民の健康維持・増進および市内食品のブランド化、高付加価値化の実現を図るため、機能性に関する科学的な報告がある成分を含む食品や、健康づくりに配慮されている食品に対し、市独自の認定を付与します。	→	→	機能性食品認定件数	2件	0件	・第10回認定【新規】0件、第11回認定【新規】0件、【更新】3件 ・認定事業者情報交換会1回 ・フードメッセinにいがた2021共同出展(7社中3社) ・アンチエイジングジャパン(首都圏展示会)での制度パンフ・チラシ設置 ・新潟市食品衛生協会主催講習会でのチラシ配布	【課題】新規認定数の伸び悩みと、市民への食品認知度向上 【今後の対応】新規認定のない状況が続いているため、制度の在り方もきめ検討が必要。また、認定事業者の意見を取り入れつつ、認定食品の効果的なPRを行いながら制度の認知度向上を図ってきたい。	C	2件	
12	農業活性化研究センター	農産物高付加価値化推進事業	農業者の所得向上や農業振興を目的に、付加価値の高い商品開発を進めるため、農産物に含まれる様々な機能性成分や有用形質に着目し、科学的根拠を裏付けした調査研究を行います。	→	○農産物高付加価値化プロジェクト	地元産品の成分分析・調査、製品化支援	4件	3件	・新潟県に適した新規大豆品種の育成(加工試験等) ・薬用植物(トウキ)の未利用部位活用による商品開発(お茶・クラフトコーラ)	【課題】付加価値の高い商品開発を進めるため、農産物の様々な機能性成分に着目し、科学的根拠を裏付けした調査研究に取り組む必要がある。 【今後の対応】大学や民間事業者など様々な主体と連携し、科学的根拠に裏付けされた付加価値の高い農産物の調査を実施	C	4件	
13	保健所健康増進課	ちよいしおプロジェクト	減塩と野菜摂取の普及・啓発の実施。市民、関係機関への周知、学校における減塩教育、飲食店・販売店と連携した取り組みを実施。	→	→	減塩を意識しているし、できていると思う者の割合 (できている、だいたいできている) R3年度 減塩に関する情報発信	51%	20回	・新潟県事業を活用し、販売店と連携した。飲食店、販売店との連携による野菜ちよいしおメニューを提供。(157,799食) ・新潟市公式LINE等での減塩情報の配信(20回)	【課題】市民全体への減塩意識の向上までには至っていない。関係機関の主体的な取組へつなげていく必要がある。 【今後の対応】飲食店の幅を広げ、中食については新潟県事業を活用し、展開をしていけると良い。	B	20回	H30開始
14	食と花の推進課	食と健康フォーラム	「食と健康」について広く市民に発信することを趣旨とし、学術面の成果の還元と食と健康に対する意識を深め健康増進に寄与することを目的としたフォーラムを開催します。	→	→	フードフォーカsinにいがたの開催	食と健康フォーラム開催	21/11/18-12/31 youtubeで配信 466回	コロナ禍により、リアル開催からウェブ配信に変更	リアルとウェブのハイブリッド開催の検討	B(コロナ)	食と健康フォーラム開催	R元年「フードフォーカsinにいがた」より分離

施 策3 食文化の次世代への継承													7
ID	所属	事業名	概要(目的・内容)	工程		成果指標名	令和3年度					令和4年度	開始/終了年度
				令和3年度	令和4年度		目標	実績	取組状況	課題と今後の対応	評価	目標	
15	食と花の推進課	地場産学校給食推進事業	関係者との連携、情報共有を行いながら、学校給食における地場産物の利用拡大とともに食育の推進を図ります。	→	→	学校給食における地場産物(野菜・果物・きのこ)の利用割合	29.5%	23.8%	・月ごとの地場産物の入荷・価格予測情報を取りまとめ、関係団体へ情報提供を行った。 ・また、地場産物の入手が困難な地域で、円滑な供給が行われるよう地元生産団体をコーディネーターとして配置した。(南区・西蒲区) ・課題や現状を共有するため、給食関係者を対象とした学校給食フォーラムを開催した。	・供給側と現場での認識の違いや供給体制の課題など、地域や施設ごとに抱える問題が異なることから、地場産率の向上のために統一した方針がとりにくい。 ・関係者との連携、ヒアリングを通じて新たな具体的施策を検討している。	C	30.0%	
16	食と花の推進課	レシピ集の活用	郷土料理や行事食を含む新潟の家庭料理を次の世代へ伝えるため、料理教室で使用したレシピを抜粋し、まとめた「伝えたいにいがたの味」などのレシピ集を活用します。	→	→	レシピを活用した取り組み	15回	16回	・食育・花育センターの食育ミニ体験で、レシピ集掲載の「けんさ焼き」、「ぼっほ焼き」作り体験を実施した(16回)	レシピを活用した取組を検討する。	A	15回	
17	農業活性化研究センター	農業活性化研究センターにおける研究(伝統野菜の維持・保存)	生産現場における栽培技術上の課題解決に向け、野菜・花き・果樹の栽培実証試験などを実施し、その中でナスやカブなどの伝統野菜の維持・保存を行うとともに、活用に向けた調査・研究を進めます。	→	→	大学等との共同研究数	5件	9件	・イノベーション創出強化研究推進事業に係る栽培試験 ・ケム科学による新形質ソバの作出 ・新潟市育成無花粉花粉シテップユウリの遺伝特性調査 ・デジタル技術を活用した農地における温室効果ガス排出状況の評価 ・枝豆収穫の効率化(機械化一貫体系)等	課題】農産物のブランド化や企業等のニーズ(6次産業化)に対応した品種育成や栽培実証等の共同研究を今後も大学等と連携し実施していく必要性がある。 【今後の対応】 ・企業等のニーズに即し、またより社会実装につながる大学等との共同研究の実施	A	9件	
18	食と花の推進課	料理教室等【再掲】	本市で生産される米や食材を活かした日本型食生活を柱とする「にいがた流 食生活」を推進するため、季節の料理教室を実施します。	継続して実施	→	拠点施設における食育の実施を促す事業の実施回数	170回	230回	・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施方法の変更や中止へ対応した。	・料理教室はリピーター率が高く、幅広い層へ食育を推進していくには、より多様な層から参加してもらえようアプローチを工夫していく必要がある。	A (コロナ)	120回	食育・花育センターが設定している成果指標に合わせて、料理教室及び全ての食育ミニ体験の回数を指標とする。
19	西区農政商工課	いもジェンヌの生産拡大及び商品開発に関する支援【再掲】	西区内の砂丘地で生産されるさつまいも「いもジェンヌ」の需要増大への対応やブランド化を目的に、生産拡大や商品開発の支援などをいもジェンヌ農工商連携協議会を中心に推進します。	・生産拡大に係る取組 ・消費拡大に係る取組 ・販路拡大に係る取組 ・商品等の研究開発に係る取組 ・地域活性化に係る取組	・生産拡大に係る取組 ・消費拡大に係る取組 ・販路拡大に係る取組 ・商品等の研究開発に係る取組 ・地域活性化に係る取組	作付面積の増加	市内及び首都圏等向けPR実施回数(20回以上)	市内及び首都圏等向けPR実施回数(合計34回) ※西区特産農産物の合計	コロナ禍により人を集めたイベント等が実施できなかったため、メディア等を活用し実施した。	コロナウイルス感染症の状況を踏まえ実施する。	A (コロナ)	SNSフォロワー数合計4,600人 ※西区特産農産物の合計	
20	西区農政商工課	小学校との食育連携【再掲】	子供たちへの食育と地場産物の消費拡大を推進するため、区内の希望小学校が収穫体験、料理教室、生産者講話の3つのメニューから希望講座を選択し、授業を実施してもらう。	3つのメニューから、各校が希望するいずれか1つの講座を実施	・希望校で講座を実施	実施希望全校での実施	実施希望全校での実施	希望全校で実施16校	計画通り実施実施校数「収穫体験」11校「料理講座」3校「生産者講話」2校	コロナウイルス感染症の状況を踏まえ実施する。	B (コロナ)	実施希望全校での実施	H29開始
21	中央区地域課	発酵食PR事業	中央区の伝統的産品である発酵食の魅力を再発見してもらい、次世代への普及促進とともに産業の振興を図る。(区内小学校で区内製造発酵食を使用した給食の提供や、関連イベント等でのPR活動)		→	当事業協力校児童へのアンケートで区内発酵食に興味を持った割合	80%	当事業協力校児童へのアンケートで区内発酵食に興味を持った割合87.3%	区内小学校(2校)で区内発酵食を使用した給食提供	給食実施などを通じて、今まで発酵食に興味のなかった方にも広くアプローチできるように関係機関と連携を図りながら取り組んでいく必要がある	A	90%	R03開始

将来像2 食を通じて「地域」がつながり新たな交流を生み出すまち(施策4.5,6,7) 20

施策4 地域の魅力の向上 9

ID	所属	事業名	概要(目的・内容)	工程		成果指標名	令和3年度					令和4年度	開始/終了年度
				令和3年度	令和4年度		目標	実績	取組状況	課題と今後の対応	評価	目標	
22	北区産業振興課	キテ・ミテ・キタクとまとキャンペーン	北区の豊栄地区で生産されている「豊栄トマト(品種:桃太郎)」と濁川地区で生産されている「濁川トマト(品種:麗容)」の消費拡大を目的に、ラジオやホームページを活用したPR活動を行います。	→	→	広報媒体での放送・掲載回数	ラジオ広報6回	ラジオ広報6回 ミニのぼりの作成	BSNラジオで5~6月毎週水曜全6回、豊栄とまと「桃太郎」とごりかわトマト「麗容」をPRした。また、売り場での販促のためミニのぼり旗を作成した。	【課題】ラジオ、HP等を活用したPRを主として事業を行っているが、効果が限定的。 【今後の課題】効果的にPR方法を検討する。	B	ラジオ広報1回 テレビ広報1回	
23	秋葉区産業振興課	満願寺稲架木並木を活用した観光交流事業	交流人口の拡大および観光資源としての景観をつくるため、本市の指定文化財である秋葉区満願寺稲架木並木を舞台に、春には手植えによる田植え体験、秋には手刈りによる稲刈りおよび稲架木体験イベントを開催します。	→	(令和3年度で終了)	稲刈り、はさかけイベント参加者数	稲架木並木の再現	42世帯132人の参加申込があったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	JAと協議し、田植え体験及び稲刈り、はさかけイベントの中止を決定	JA合併のため、平成22年度から実施している体験事業を令和3年度で終了とした	D(コロナ)	-	令和3年度で終了
24	農林政策課	浜で遊ぼうin南浜 大河の感謝祭in信濃川【再掲】	地元水産物の紹介と食育普及のため、地引網体験・漁船乗船体験などを開催します。また、信濃川で捕れるサケなどを運じて川の恵みに感謝するため、サケのつかみどり・探険実演などを実施します。	→	廃止	コロナウイルス感染拡大防止のため「浜で遊ぼうin南浜」「大河の感謝祭in信濃川」は中止	コロナウイルス感染拡大防止のため「浜で遊ぼうin南浜」「大河の感謝祭in信濃川」は中止	【課題】屋外イベントのため、プログラム内容や来場者数は天候状況により左右される。 【今後の対応】「浜で遊ぼうin南浜」は、コロナウイルスの影響により令和2年度は中止となった。「大河の感謝祭in信濃川」は今後の情勢により判断する。	中止		D(コロナ)		
25	農林政策課	農家レストランの設置	農産物産地において農家レストランを設置 R2.3.31より規制緩和が全国展開。	→	→	農家レストラン設置数(累計)	4店舗	3店舗	R2.3.31特区制度が全国展開に移り、農家レストラン認定要綱の改正を行った。	区農政担当課と連携しながら、新規開設を希望する事業者の支援を行う。	C	4店舗	
26	食と花の推進課	農林漁業・自然体験の受入	農村と都市が近接する新潟市の特性を生かし、農林漁業・自然体験の受入メニューを拡充することで、地域の農業・農村への理解を深め、交流人口の拡大や生産者と消費者の相互の理解促進・農業・農村の活性化を図る。	→	→	農林漁業・自然体験の受入団体数 <R3~民間事業者への支援や取り組みの周知>	食文化創造都市推進会議プロジェクト支援事業により、民間事業者によるガストロミーツーリズムツアーを支援した。	食文化創造都市推進会議プロジェクト支援事業により、民間事業者によるガストロミーツーリズムツアーを支援した。	食文化創造都市推進会議プロジェクト支援事業により、民間事業者への支援や、体験に関する情報収集と取り組みの周知	体験の受け入れ体制の確保に向けた農家関係者や民間事業者への情報発信が課題となっている。	B	食文化創造都市推進会議プロジェクト支援事業による民間事業者の支援や、体験に関する情報収集と取り組みの周知	R3以降は食文化創造都市推進会議プロジェクト支援事業による民間事業者の支援や、体験に関する情報収集と取り組みの周知を図る。
27	北区産業振興課	収穫体験農園	北区で生産される農産物の収穫体験を通じ、生産者と消費者の交流が生まれることで、北区の農業の活性化と地域に根ざした食育の推進を図ることを目的とする。	→	→	申込者数	3回	中止	【課題】以下の理由から、受け入れ農家を探すことが難しい。 ・収穫時期は生産者の最繁忙期である。 ・農業知識のない消費者が園場で作業をするため、園場が荒らされる(作物への傷つけなど)リスクがある。 ・コロナウイルスの影響から開催を中止。 【今後の対応】 ・受け入れ農家の負担軽減策の検討 ・令和3年度もコロナウイルスの影響により開催を中止し、トマト講座に内容変更	中止	D(コロナ)	中止(受入可能農家なし)	
28	西区農政課	農業まつり	西区の特産品である「新潟すいか」「大根」等の収穫期にあわせ農業まつりを開催し、地場産農産物の周知と消費拡大を図る。	→	→	コロナウイルス感染症の状況を踏まえ実施	コロナウイルス感染症の状況を踏まえ実施	すいかまつり、新米・大根・ねぎの収穫祭の来場者数	中止が決定した農業まつりに代わるキャンペーンの実施	1回開催	B(コロナ)	コロナウイルス感染症の状況を踏まえ実施	コロナウイルス感染症の状況を踏まえ実施
29	西区農政課	いもジェンヌの生産拡大及び商品開発に関する支援	西区内の砂丘地で生産されるさつまいも「いもジェンヌ」の需要増大への対応やブランド化を目的に、生産拡大や商品開発の支援などをいもジェンヌ農工商連携協議会を中心に推進します。	→	→	生産拡大に係る取組 ・消費拡大に係る取組 ・販路拡大に係る取組 ・商品等の研究開発に係る取組 ・地域活性化に係る取組	生産拡大に係る取組 ・消費拡大に係る取組 ・販路拡大に係る取組 ・商品等の研究開発に係る取組 ・地域活性化に係る取組	作付面積の増加	市内及び首都圏等向けPR実施回数(20回以上)	市内及び首都圏等向けPR実施回数(合計34回) ※西区特産農産物の合計	A(コロナ)	SNSフォローワー数合計4,600人 ※西区特産農産物の合計	
30	食と花の推進課	新潟の食と花のPR事業	ねぎをテーマに全国の産地が一宮にPRを行う。全国ねぎサミット2018にいがたの開催や、地産地消推進連盟の認定、新潟市食と花の総産品を中心とした本市の魅力ある農産物の魅力を発信することで、重点的な園芸品目の消費を喚起することで、持続的な農業経営基盤の強化を図ることを目的とする。	→	→	食と花のPR情報発信項目数(市報、プレスリリース、SNSを用いた発信)	120回	230回	インスタグラム、ツイッター、フェイスブックなどSNSによる情報発信	引き続きSNSを活用した情報発信に注力していく	A	200	H30開始

施策5 ガストロミーツーリズムの構築 3

ID	所属	事業名	概要(目的・内容)	工程		成果指標名	令和3年度					令和4年度	開始/終了年度
				令和3年度	令和4年度		目標	実績	取組状況	課題と今後の対応	評価	目標	
31	観光推進課	観光客おもてなし態勢促進事業	本市への誘客につなげるため、観光客が快適に滞在・行動できるおもてなし態勢を整備します。	→	→	延べ宿泊者数	→	→	・新型コロナウイルス感染症の影響で当該目標を設定できない。	1,732千人		新型コロナウイルス拡大の影響で当該目標を設定できない。	
32	観光政策課	魅力発信・誘客推進事業(観光コンテンツ、旅行商品等の情報発信)	食と旅行を嗜好するターゲットに向け、ガストロミーツーリズムなど新潟の個性を生かした観光コンテンツや地理的優位性を効果的に情報発信し、誘客を促進します。	→	→	延べ宿泊者数	→	→	・令和2年度は、新型コロナウイルス拡大の影響で当該目標を設定できない。	1,732千人		新型コロナウイルス拡大の影響で当該目標を設定できない。	
33	産業政策課	米と酒を中心としたプロモーション事業	本市の食文化のPRを通じ、本市への誘客を図るとともに、市産農産物の国内外での新規需要を創出するため、米と酒を中心とした市産農産物・食文化のプロモーション映像作成やイベント開催によるプロモーションを展開します。	→	→	新潟市産食材輸出促進アプローチ件数 <H30年度~> 新潟市産食材販路拡大アプローチ件数(件)	海外への販路拡大支援企業・団体数(社・団体) 24 ※No.33、38、39合計	海外への販路拡大支援企業・団体数(社・団体) 19 ※No.33、38、39合計	新型コロナウイルスの感染拡大により、様々なプロモーション機会が失われた。今後はオンラインの活用も視野に入れてプロモーション方法を検討していく必要がある。		C(コロナ)	海外への販路拡大支援企業・団体数(社・団体) 20 ※No.33、38、39合計	

施 策6 他都市への発信と都市間連携													4
ID	所属	事業名	概要(目的・内容)	工程		成果指標名	令和3年度					令和4年度	開始/終了年度
				令和3年度	令和4年度		目標	実績	取組状況	課題と今後の対応	評価	目標	
34	観光政策課	特産品・土産品の振興	市産品などを全国で紹介・宣伝し、販路の拡大を図るとともに、誘客につなげるため、新潟市名産会などと連携し、全国の百貨店等で「観光と物産展」を開催し、本市の観光や食の魅力を発信します。	→	→	観光入込客数	令和2年度は、新型コロナウイルス拡大の影響で当該目標を設定できない。	11,685千人	新型コロナウイルス感染拡大により、予定していた物産展の一部は中止となった。	【課題】 会場の運営・設備費が高く、百貨店側が物産展をとりやめる傾向にあるうえ、令和2年3月から新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、物産展の中止が相次いでいる。 【今後の対応】 新型コロナウイルス感染症の収束状況をみながら、関係機関と調整のうえ活動する。	新型コロナウイルス感染拡大の影響で当該目標を設定できない状況であり、評価不可	令和4年度は、新型コロナウイルス拡大の影響で当該目標を設定できない。	
35	西区農政高工課	特産農産物のPR・情報発信	「くろさき茶豆」、「いもジェンヌ」、「新潟すいか」など特産農産物の知名度向上、消費拡大およびブランド化の推進を図るため、首都圏等を中心に県内外でのPR活動を実施します。	市内及び首都圏等向けPR	市内及び首都圏等向けPR	首都圏等向け活動実施回数	市内及び首都圏等向けPR実施回数(20回以上)	市内及び首都圏等向けPR実施回数(合計34回) ※西区特産農産物の合計	コロナ禍により人を集めたイベント等が実施できなかったため、メディア等を活用し実施した。	コロナウイルス感染症の状況を踏まえ実施する。	A (コロナ)	SNSフォローワー数合計4,600人 ※西区特産農産物の合計	
36	食と花の推進課	地産外商推進事業	農産物販路拡大アドバイザーを活用し、販路拡大を支援するほか、販路拡大に意欲的な生産者の発掘・育成を目的に、セミナーを開催します。また、さらなる販路拡大のため、産地間連携出荷の拡大や大都市での販促活動を実施します。	→	→	農産物販路拡大支援団体数<H30年度～>新潟市産食材販路拡大アプローチ件数(件)	新型コロナウイルス拡大の影響で目標設定が困難	8件	コロナ禍のため、活動が制限され、一部のみ実施	コロナ感染状況を見ながら関係機関と対応を協議	C (コロナ)	新型コロナウイルス拡大の影響で目標設定が困難	
37	食と花の推進課	豊かな食の郷土づくり研究会への参加	UNESCO食文化創造都市である山形県鶴岡市が主体となって実施する「豊かな食の郷土づくり研究会」へ参加し、食文化を切り口にした農林水産、商工観光等に取組む事例を関係自治体間で共有、食文化によるまちづくりの推進を目指します。	→	→	全国の食文化を切り口にした優良事例収集数	4件	7件	オンラインで研究会に参加し、他都市の取り組み状況を確認した。	可能な限り対面で会議に参加し、他都市参加者との交流等を通じて、事例収集に努める。	A	4件	H30開始

施 策7 国際交流の促進

施 策7 国際交流の促進													4
ID	所属	事業名	概要(目的・内容)	工程		成果指標名	令和3年度					令和4年度	開始/終了年度
				令和3年度	令和4年度		目標	実績	取組状況	課題と今後の対応	評価	目標	
38	産業政策課	新潟の食輸出商談会	市産農産物および加工食品の輸出促進を目的に、企業や農業者などを対象に海外食品バイヤーとの商談会を国内外で開催します。	→	→	商談会参加企業	海外への販路拡大支援企業・団体数(社・団体)24 ※No.33、38、39合計	海外への販路拡大支援企業・団体数(社・団体)19 ※No.33、38、39合計	海外への販路拡大支援企業・団体数(社・団体)19 ※No.33、38、39合計	海外へのバイヤーを招聘する商談会については新型コロナウイルス感染症のためオンラインで実施しているため、参加企業数が少なくならざるを得ない。セミナーや財団の専門家の個別相談により、輸出に関心を持つ企業の発掘及び育成を行うとともに、引き続き、オンラインを活用し、参加しやすくなるよう商談機会を創出する。	C (コロナ)	海外への販路拡大支援企業・団体数(社・団体)20 ※No.33、38、39合計	
39	産業政策課	海外消費者ニーズ調査サービス	海外の消費者に好まれる食品や外食サービスなどの開発支援などを目的に、市内在住の外国籍市民をモニターとするテストマーケティング調査を実施します。	→	→	参加企業	海外への販路拡大支援企業・団体数(社・団体)24 ※No.33、38、39合計	海外への販路拡大支援企業・団体数(社・団体)19 ※No.33、38、39合計	感染症対策を徹底することで、モニターを招く形式でのテストマーケティング調査を1件実施した。(R4.3.15開催)	利用条件の変更(R1～)や新型コロナウイルスの感染拡大により、本サービスの活用ニーズは、前年度に引き続き低調だった。ウイズコロナ・ポストコロナを見据えて、本事業を活用してもらえよう周知を行う。	C (コロナ)	海外への販路拡大支援企業・団体数(社・団体)20 ※No.33、38、39合計	
40	食と花の推進課	食の国際見本市「フードメッセinにいがた」	「世界に貢献できる都市ブランドの構築を図る」ことを目的に、本市の拠点性を高めるために、本州日本海側最大の食の国際見本市「フードメッセinにいがた」を開催し、食関連事業者に対して商談の場を提供します。	→	→	フードメッセ来場者数	来場者:6,000人	来場者7,716人	21/11/10-13リアル商談にウェブを併設したハイブリット開催	2019開催規模への回復	A	11000	
41	食と花の推進課	食の新潟国際賞	世界における食の量と質を高め、食を通じた健康増進や世界の人の福祉と平和に大きく貢献した人や活動に光をあて、隔年で表彰します。	→	→	食の新潟国際賞の開催準備または開催(隔年開催)	食の新潟国際賞の開催準備または開催(隔年開催)	開催準備	最終候補者選考まで実施	第7回食の新潟国際賞開催	B	第7回食の新潟国際賞開催	

将来像3 食を通じて「産業」がつながり新たな魅力を創造するまち(施策8,9)													18
施策8 新たな挑戦への支援													13
ID	所属	事業名	概要(目的・内容)	工程		成果指標名	令和3年度					令和4年度	開始/終了年度
				令和3年度	令和4年度		目標	実績	取組状況	課題と今後の対応	評価	目標	
42	産業政策課	技術開発補助事業 ※食の商品開発補助金 (新潟IPC財団補助金)	食品製造業者などが抱える、売れる新商品の開発や、販路開拓といった課題を解決するため、専門家によるブラッシュアップや販路拡大計画の策定支援、補助金などのハンズオン支援を実施します。	→	→	支援事業者が設定した目標に対する達成割合(%)	90%以上	100%	3社、575,000円支援	補助金採択件数が昨年の10件から3件へと減少。商品開発を経た上で、販路拡大も対象経費とし、活用拡大を図るとともに、チラシのDMやメールマガジン、LINE等の活用、関係団体への周知等で、広報に力を入れる。	A	100%	
43	産業政策課	食の商談促進事業 (新潟IPC財団補助金)	食品事業者の新販路開拓を支援するため、県内外のバイヤーを招聘し商談会を定期的に実施するほか、販売先が未確定の商品情報をバイヤーに提供し、商談の機会を探るニーズリサーチを実施する。	→	→	個別商談会のマッチング及びニーズリサーチの実施件数	100	99	対面の商談会1回、オンライン商談会を2回開催。バイヤー9社、メーカー19社の参加があり、合計99件のマッチングを実施。	オンライン商談にまだ不慣れな小規模企業などが多い。商談前のセミナー開催や財団の専門家の個別相談を実施して商品提案力を強化するほか、オンラインに係るフォローアップを行う。商談後も専門家の個別相談を実施。	B	54	
44	農業活性化研究センター	6次産業化サポート事業	農業者の新事業展開を支援するため、相談やセミナーを実施するとともに、6次産業化・農工商連携に取り組む農業者などを対象に、加工機械・施設などの導入および販路拡大にに対し助成します。また、6次産業化ネットワークの構築を進めます。	→	→	食品加工支援センターとの連携による農業者支援(R2まで)(R3より新指標) ・補助事業の実施計画の達成率 ・6次産業化・農工商連携の新規取り組み事業数(R4より新指標) ・事業実施者への伴走支援件数	100% 1件	25% 1件	・令和元年度事業実施4件のうち目標達成1件 ・6次産業化・農工商連携の新規取組事業数1件	【課題】事業実施者の事業目標達成状況が低く、フォローアップが必要。 【今後の対応】事業実施者への伴走型支援の充実を図る。	B	10回	
45	食と花の推進課	食文化創造都市推進会議の運営支援	本市の魅力である「食文化」をさらに磨き上げ、市内外に広く発信し、交流人口の増加や地域産業の活性化を図るため、産学官民で設立した「新潟市食文化創造都市推進会議」の運営を支援します。	→	→	食文化創造都市推進プロジェクト申請事業数	10件	10件	審査会により対象事業を採択し、民間事業者へ助成金を支払った。	引き続き対象事業への支援を行う。	B	7件	
46	北区産業振興課	「しるきーも」特産化事業	北区産さつまいも「しるきーも」の特産化を進めるため、生産振興、商品開発、販路拡大を一連の取り組みとして、農工商・産学連携で実施します。	→	→	生産面積	3.5ha	3.0ha	産官学の連携を通じ、生産振興、商品開発、販路拡大、ブランド化について一体的に取り組んだ。	【課題】 ・財源の多くを市からの負担に依存しているため継続性の観点から、市の財源に依存することなく、民間主導の運営形態に転換する必要がある。 ・収穫したしるきーもを保管する倉庫が整備されておらず、腐敗が発生したため倉庫の改修・改築が必要である。 【今後の対応】 ・市以外の構成団体(農協、商工会等)を中心とした運営形態に転換する。	C	3.5ha	
47	西区農政工課	くろさき茶豆の消費拡大及び生産地域の活性化に関する支援	西区のブランド枝豆「くろさき茶豆」の消費拡大や生産地域の活性化などに係る取り組みを、くろさき茶豆農工商連携協議会を中心に推進します。			・広告宣伝事業 ・販売促進事業 ・商品等の開発事業 ・生産地域の活性化事業	20回	市内及び首都圏等向けPR実施回数(合計34回) ※西区特産農産物の合計	コロナ禍により人を集めたイベント等が実施できなかったため、メディア等を活用し実施した。	コロナウイルス感染症の状況を踏まえ実施する。	A (コロナ)	SNSフォローワー数合計4,600人 ※西区特産農産物の合計	R02開始
48	西区農政工課	いもジェンヌの生産拡大及び商品開発に関する支援【再掲】	西区内の砂丘地で生産されるさつまいも「いもジェンヌ」の需要増大への対応やブランド化を目的に、生産拡大や商品開発の支援などをいもジェンヌ農工商連携協議会を中心に推進します。			・生産拡大に係る取組 ・消費拡大に係る取組 ・販路拡大に係る取組 ・商品等の研究開発に係る取組 ・地域活性化に係る取組	20回以上	市内及び首都圏等向けPR実施回数(合計34回) ※西区特産農産物の合計	コロナ禍により人を集めたイベント等が実施できなかったため、メディア等を活用し実施した。	コロナウイルス感染症の状況を踏まえ実施する。	A (コロナ)	SNSフォローワー数合計4,600人 ※西区特産農産物の合計	
49	農林政策課	農業分野の規制緩和活用	新たな農業関連事業の展開を希望する事業者を支援するため、国家戦略特区の規制緩和などの制度を最大限活用し、企業参入の拡大、農家レストラン設置の支援などを行います。			・新たな特定事業者の掘り起し ・国への追加の規制改革事項の提案	1. 9法人 2. 4店舗 3. 9法人	1. 9法人 2. 3店舗 3. 9法人	新たな農業関連事業に取り組もうとする事業者の相談・支援を行った。	政策調整課と連携しながら、新規規制緩和事項の提案を行う。	C	1. 9法人 2. 4店舗 3. 9法人	
50	農業活性化研究センター	農業活性化研究センターにおける研究(伝統野菜の維持・保存)	生産現場における栽培技術上の課題解決に向け、野菜・花き・果樹の栽培実証試験などを実施し、その中でナスやカブなどの伝統野菜の維持・保存を行うとともに、活用に向けた調査・研究を進めます。	→	→	大学等との共同研究数	5件	9件	・イノベーション創出強化研究推進事業に係る栽培試験 ・ゲノム科学による新形質ソバの作出 ・新潟市育成無花粉花粉シテップと連携実施してウユリの遺伝特性調査 ・デジタル技術を活用した農地における温室効果ガス排出状況の評価 ・枝豆収穫の効率化(機械化一貫体)等	【課題】農産物のブランド化や企業等のニーズ(6次産業化)に対応した品種育成や栽培実証等の共同研究を今後も大学等と連携して実施していく必要がある。 【今後の対応】 ・企業等のニーズに即し、またより社会実装につながる大学等との共同研究の実施	A	9件	
51	農業活性化研究センター	農産物高付加価値化推進事業【再掲】	農業者の所得向上や農業振興を目的に、付加価値の高い商品開発を進めるため、農産物に含まれる様々な機能性成分や有用形質に着目し、科学的根拠を裏付けした調査研究を行います。	→	→	○農産物高付加価値化プロジェクト	地元産品の成分分析・調査、製品化支援	3件	・新潟県に適した新規大豆品種の育成(加工試験等) ・薬用植物(トウキ)の未利用部位活用による商品開発(お茶・クラフトコラ)	【課題】付加価値の高い商品開発を進めるため、農産物の様々な機能性成分に着目し、科学的根拠を裏付けした調査研究に取り組む必要がある。 【今後の対応】大学や民間事業者など様々な主体と連携し、科学的根拠に裏付けされた付加価値の高い農産物の調査を実施	C	4件	
52	農林政策課	新潟市と東日本旅客鉄道(株)新潟支社との食に係る地域活性化連携協定	東日本旅客鉄道(株)新潟支社と新潟市は相互に連携し、①農水畜産物、日本酒を含む新潟市の食文化等の振興、②食に関わる生産者等と連携した観光、③食に係る市内の地域活性化に、取り組む。			・定期的な情報交換 ・プレスリリースの協力	3回	0回	新型コロナウイルスの影響で田植えや稲刈りの体験イベントが中止となった。	新型コロナウイルスの状況を注視しながら、イベントのPRに協力する。	C (コロナ)	2回	
53	食と花の推進課	農産物販路拡大支援事業【再掲】	農産物販路拡大アドバイザーを活用し、販路拡大を支援するほか、販路拡大に意欲的な生産者の発掘・育成を目的に、セミナーを開催します。また、さらなる販路拡大のため、産地間連携出荷の拡大や大都市での販促活動を実施します。	→	→	農産物販路拡大支援団体数<H30年度~>新潟市産食材販路拡大アプローチ件数(件)	8件	新型コロナウイルス拡大の影響で目標設定が困難	コロナ禍のため、活動を制限され、一部のみ実施	コロナ感染状況を見ながら関係機関と対応を協議	C (コロナ)	新型コロナウイルス拡大の影響で目標設定が困難	
54	産業政策課	スタートアップ支援事業	新潟市の強みであり市内企業への波及効果も高い食や農の分野を中心に、フードテック&アグリテックのスタートアップを本市に集積させ、経済成長のエンジンとするとともに、スタートアップにより、本市の食・農にかかるとる産業のイノベーション促進を図る。また、スタートアップの集積が、新たなスタートアップ企業の輩出や、東京圏等のスタートアップ企業を惹きつける好循環を形成する。		→	・フードテック・アグリテックに関する意見交換、セミナー、ワークショップ等の開催 ・スタートアップ企業と地域企業とのマッチングを促進するマッチングイベントの開催、プロジェクト組成の支援	5件	5件	市内食関連企業とスタートアップ企業等とのマッチングを設定し、協業をアレンジするとともに、事業化支援を行った。	引き続きマッチングや事業化の支援を行う。	B	5	R02開始

施 策9 さまざまな分野への食の活用													5
ID	所属	事業名	概要(目的・内容)	工程		成果指標名	令和3年度					令和4年度	開始/終了年度
				令和3年度	令和4年度		目標	実績	取組状況	課題と今後の対応	評価	目標	
54	食と花の推進課	12次産業化推進事業	本市が有する豊富で多様な田園資源を子育て・教育・交流など生活に密着する分野に活かす12次産業化の推進を図るため、12次産業化の普及・啓発に向けた取り組みを実施します。	農業と他分野との連携事業は普及してきたことから、今後は、全庁的に普及、定着が図られるよう、各部署の状況を把握、情報発信に取り組んでいく。	→	農業と他分野の連携プロジェクト数	97件	107	・庁内新規事業:12件 ・民間事業者取組ホームページ掲載数:5件 ・まいかちゃんSNSでの情報発信件数:2件	【今後の対応】令和4年度で計画期間が終了するが、全庁的にSDGs推進の動きがある中で、SDGsの内容が12次産業化の考え方と重複している部分が多いため、計画の更新はせず、総合計画などの上位計画に一本化させることで、これまで以上に各所属が自ら田園資源の活用を視野に入れた事業転換を図るものとした。	A	118	R4年度計画終了
55	スポーツ振興課	新潟シティマラソン	みなとまち新潟の魅力を詰め込んだコースを駆け抜けるマラソン大会「新潟シティマラソン」において、地域の食材を使用したエイド食を提供し、参加者へ本市の食の魅力を発信します。	新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、エイド食の提供は行わない。	→	エントリー者数	延期決定済	代替イベントを開催 ・×10kmタイムトライアル(エントリー者数417人) ・×にいがた2km(エントリー者数454人)	新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、エイド食の提供は行わなかった。	新型コロナウイルス感染症の影響により、これまでのように参加者に地域の食材を使ったエイド食を提供することが難しい。(提供に際しては、個包装に対応できることが条件)	C (コロナ)	12,000人	
56	スポーツ振興課	新潟シティライド	市内を自転車で巡る「新潟シティライド」のエイドステーションにおいて、地域の食材を使用したエイド食を提供し、参加者へ本市の食の魅力を発信します。	→	→	エントリー者数	450人	478人	エイドステーションでの密を避けるため時差受付・スタートとするなど新型コロナウイルス感染症対策をとり、エイド食を提供した。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を見ながら必要な対策をとり、エイド食を提供したい。	A (コロナ)	450人	
57	食と花の推進課	農・福連携事業	農業分野への就労を目指す障がい者の農業適性を判断するとともに、作業能力の向上を図るため、アグリパークで農作業訓練を行う。障がい者の就労促進と、労働力が不足する農業者へ新たな労働力としてマッチングし、持続可能な農業経営を支援する。	→	→	・アグリパークでの農作業訓練を受けた人数(令和2年5月修正)	40人	0人	コロナの影響で実施を断念した。	・福祉部の「あぐりサポートセンター」により農繁期における福祉施設と農家の関係ができていたが、その中で当該事業の役割を明確化する必要がある。	D (コロナ)		目標を含め事業の在り方について検討を行う。
58	スポーツ振興課	新潟ヒルクライム	岩室温泉をスタートし、弥彦山スカイラインを山頂まで駆け上がるヒルクライムを開催し、参加者に岩室温泉街のランチを提供することで本市の食の魅力を発信します。	→	→	エントリー者数	350人	350人	エントリー受付後、県の特別警報発令により市主催事業開催自粛を受け、中止を決定した。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を見ながら必要な対策をとり、エイド食を提供したい。	D (コロナ)	350人	